

平成15年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成14年11月20日

上場会社名 株式会社ソトー

コード番号 3571

(URL http://www.sotoh.co.jp)

上場取引所 東 名

本社所在都道府県

愛知県

TEL(0586)45 - 1121

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 伴野 良樹

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 馬淵 嘉明

中間決算取締役会開催日 平成14年11月20日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成14年12月 2日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年 9月中間期の業績(平成14年 4月1日～平成14年 9月30日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	3,428	1.7	479	13.8	640	0.9
13年9月中間期	3,373	0.0	420	49.5	634	33.4
14年3月期	6,567		641		874	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	965	155.6	63.63
13年9月中間期	377	679.1	24.88
14年3月期	484		31.93

(注) 期中平均株式数 14年9月中間期 15,168,206株 13年9月中間期 15,172,770株 14年3月期 15,172,526株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
14年9月中間期	6.50	-
13年9月中間期	5.50	-
14年3月期	-	13.00

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	20,746	18,638	89.8	1,228.91
13年9月中間期	21,298	18,189	85.4	1,198.78
14年3月期	21,003	17,845	85.0	1,176.36

(注) 期末発行済株式数 14年9月中間期 15,167,041株 13年9月中間期 15,172,923株 14年3月期 15,170,396株

期末自己株式数 14年9月中間期 6,021株 13年9月中間期 139株 14年3月期 2,666株

2. 15年 3月期の業績予想(平成14年 4月1日～平成15年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	6,500	850	1,080	6.50	13.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 71円21銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

中間貸借対照表

(単位 千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度 要約貸借対照表	
		(平成13年9月30日現在)		(平成14年9月30日現在)		(平成14年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金		571,696		608,185		353,587	
2. 受取手形		1,872,714		643,859		1,299,855	
3. 売掛金		825,796		945,123		635,435	
4. 有価証券		377,008		1,353,824		920,556	
5. たな卸資産		184,244		161,509		153,057	
6. 繰延税金資産		106,890		117,682		100,767	
7. その他		41,162		71,298		19,281	
8. 貸倒引当金		700		2,300		1,300	
流動資産合計		3,978,813	18.7	3,899,183	18.8	3,481,241	16.6
固定資産							
(1)有形固定資産							
1. 建物		913,695		902,996		887,318	
2. 機械及び装置		638,310		571,003		580,058	
3. 土地		731,624		731,624		731,624	
4. その他		240,217		213,365		303,517	
有形固定資産合計		2,523,847	11.9	2,418,990	11.7	2,502,519	11.9
(2)無形固定資産		6,547	0.0	6,787	0.0	6,547	0.0
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券		14,097,313		13,595,161		13,994,376	
2. 繰延税金資産		358,177		285,772		667,696	
3. その他		342,544		549,103		359,371	
4. 貸倒引当金		8,400		8,400		8,400	
投資その他の資産合計		14,789,634	69.4	14,421,636	69.5	15,013,043	71.5
固定資産合計		17,320,029	81.3	16,847,414	81.2	17,522,110	83.4
資産合計		21,298,842	100.0	20,746,598	100.0	21,003,351	100.0

(単位 千円)

科 目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度 要約貸借対照表	
	(平成13年9月30日現在)		(平成14年9月30日現在)		(平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	228,069		199,439		149,383	
2. 未払金	235,676		236,948		282,325	
3. 未払法人税等	248,912		253,088		345,172	
4. 未払費用	239,938		244,777		220,218	
5. その他	7,620		8,498		7,317	
流動負債合計	960,217	4.5	942,753	4.6	1,004,418	4.8
固定負債						
1. 退職給付引当金	1,881,947		888,298		1,866,197	
2. 役員退職慰労引当金	267,655		266,390		286,852	
3. その他	-		10,280		-	
固定負債合計	2,149,602	10.1	1,164,968	5.6	2,153,049	10.2
負債合計	3,109,820	14.6	2,107,722	10.2	3,157,467	15.0
(資本の部)						
資本金	3,124,199	14.6	-	-	3,124,199	14.9
資本準備金	2,744,053	12.9	-	-	2,744,053	13.1
利益準備金	421,825	2.0	-	-	421,825	2.0
その他の剰余金						
1. 任意積立金	10,566,474		-	-	10,566,474	
2. 中間(当期)未処分利益	848,917		-	-	872,470	
その他の剰余金合計	11,415,391	53.6	-	-	11,438,945	54.4
その他有価証券評価差額金	483,621	2.3	-	-	118,173	0.6
	18,189,092	85.4	-	-	17,847,197	85.0
自己株式	70	0.0	-	-	1,313	0.0
資本合計	18,189,021	85.4	-	-	17,845,883	85.0
負債・資本合計	21,298,842	100.0	-	-	21,003,351	100.0
資本金			3,124,199	15.0		
資本剰余金						
1. 資本準備金			2,744,053			
資本剰余金合計			2,744,053	13.2		
利益剰余金						
1. 利益準備金			421,825			
2. 任意積立金			10,513,579			
3. 中間未処分利益			1,755,669			
利益剰余金合計			12,691,074	61.2		
その他有価証券評価差額金			82,945	0.4		
自己株式			3,397	0.0		
資本合計			18,638,875	89.8		
負債・資本合計			20,746,598	100.0		

中間損益計算書

(単位 千円)

科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度 要約損益計算書	
	(自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)		(自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)		(自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	3,373,257	100.0	3,428,924	100.0	6,567,363	100.0
売 上 原 価	2,779,209	82.4	2,762,601	80.6	5,577,257	84.9
売 上 総 利 益	594,048	17.6	666,323	19.4	990,105	15.1
販売費及び一般管理費	173,081	5.1	187,087	5.4	348,684	5.3
営 業 利 益	420,967	12.5	479,236	14.0	641,421	9.8
営 業 外 収 益	215,812	6.4	177,293	5.2	380,178	5.8
1. 受取利息及び配当金	188,499		167,841		332,691	
2. その他の営業外収益	27,313		9,452		47,486	
営 業 外 費 用	2,338	0.1	16,429	0.5	147,568	2.3
1. 手形売却損	637		739		893	
2. その他の営業外費用	1,700		15,689		146,674	
経 常 利 益	634,442	18.8	640,100	18.7	874,031	13.3
特 別 利 益	-	-	993,171	28.9	-	-
1. 厚生年金基金代行部分返上益	-		993,171		-	
特 別 損 失	35,595	1.0	3,097	0.1	86,364	1.3
1. 固定資産処分損	20,400		3,097		24,592	
2. 投資有価証券評価損	15,194		-		61,771	
税引前中間(当期)純利益	598,847	17.8	1,630,175	47.5	787,666	12.0
法人税、住民税及び事業税	270,000	8.0	275,000	8.0	395,000	6.0
法人税等調整額	48,663	1.4	390,093	11.4	91,848	1.4
中間(当期)純利益	377,510	11.2	965,082	28.1	484,514	7.4
前期繰越利益	471,406		790,587		471,406	
中間配当額	-		-		83,451	
中間(当期)未処分利益	848,917		1,755,669		872,470	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式：総平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの：中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの：総平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法に基づく原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

定率法によっております。なお、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による按分額を、それぞれ発生翌期より費用処理しております。

(追加情報)

確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年8月20日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

退職給付会計に関する実務指針（中間報告）「会計制度委員会報告第13号（日本公認会計士協会平成13年12月10日最終改正）」第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。

当中間期末における返還相当額は、2,877,381千円であります。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(1株当たり配当金)

	13年9月中間期 (中間配当)	14年9月中間期 (中間配当)	14年3月期 (年間配当)
	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式 (内訳)	5.50	6.50	13.00
記念配当	-	-	2.00
特別配当	1.00	-	1.00

追加情報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間期から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。

これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。

(中間貸借対照表)

中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部分については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	(前中間期)	(当中間期)	(前期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	10,533,827千円	10,667,762千円	10,628,338千円
2.偶発債務			
受取手形割引高	496,730千円	401,353千円	365,342千円

(リース取引関係)

1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(前中間期)	(当中間期)	(前期)
取得価額相当額	79,896千円	34,320千円	34,320千円
減価償却累計額相当額	58,750千円	24,596千円	21,164千円
中間期末(期末)残高相当額	21,145千円	9,724千円	13,156千円

2.未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1年内	11,421千円	6,864千円	6,864千円
1年超	9,724千円	2,860千円	6,292千円
合計	21,145千円	9,724千円	13,156千円

3.支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	7,989千円	3,432千円	15,979千円
減価償却費相当額	7,989千円	3,432千円	15,979千円

4.減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5.上記注記は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(有価証券関係)

前中間期、当中間期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。